

# 平成26年度 事業報告

平成26年4月1日～平成27年3月31日

## 1 総会及び理事会の開催

平成26年度の定時総会及び通常理事会の開催状況は以下のとおりである。

開催年月日	区分	出席者数	議題等	決議等状況
H26. 5.29(木)	定時総会	90名	・平成25年度事業報告及び決算報告 ・平成26年度事業計画及び収支予算 ・借入金の限度額 ・役員(理事)交代及び役員(監事)改選	原案どおり議決
	通常理事会	13名	・定時総会上程議案 ・常勤役員の業務執行報告 ・役員(理事)交代及び役員(監事)改選	原案どおり議決
H26.11.19(水)	通常理事会	13名	・業務執行の進捗報告(上半期分)	原案どおり議決

(注)出席者数は、理事会は理事数、総会は代議員数

このほか、書面で以下の事項を理事全員で合意した。

時期	決議事項
H27. 3. 2(月)	・通常理事会及び定時総会の招集 ・平成27年度事業計画及び予算 ・短期借入金の限度額 ・平成27年度の役員報酬

## 2 会員及び代議員

### (1) 会員

会員数は、昨年度末から本年度末まで151名増、195名減で、実質44名減となった。年度末の定年退職を機に退会する者が増加したこと及び年会費3年以上未納者(20名)を退会としたため減となった。

(単位:人)

	正会員			計	団体 会員	計
	普通	学生	終身			
H26. 3. 31	2,847	39	366	3,252	264	3,516
H27. 3. 31	2,812	35	349	3,196	276	3,472
増減	△35	△4	△17	△56	12	△44

### (2) 代議員

代議員数は101名であり、任期は平成28年2月末日までとなっている。(代議員定数80～120名)

## 3 管理関係業務の実施

(1) 品質マネジメントシステム(QMS)による品質管理及び環境マネジメントシステム(EMS)による環境管理の徹底を図った。

(2) 人材育成のため、各種内部研修等を実施した。

## 4 事業の実施関係

### (1) 会誌発行等の技術普及

- ① 会誌「森林技術」については、森林・林業に関する多分野の課題について取り上げ、行政関係者、研究者、技術者、技能者等が、様々な分野間で相互交流を図れる関連記事を掲載し、会員及び研究機関並びに図書館等に毎月配布した(バックナンバー:No.865～876)。

号	特集
No.865 2014年 4月号	各国の森林インベントリーの動向
No.866 2014年 5月号	架線系システムについて考える
No.867 2014年 6月号	自然遺産の価値を守るための取組
No.868 2014年 7月号	林業遺産 2013
No.869 2014年 8月号	里山 - 農林の結び付きと暮らし
No.870 2014年 9月号	竹の利用
No.871 2014年 10月号	平成の大合併と林野行政市町村の選択と目標
No.872 2014年 11月号	森林ボランティア
No.873 2014年 12月号	緑化工
No.874 2015年 1月号	気候変動と気象・山地災害
No.875 2015年 2月号	学校での林業(技術)教育
No.876 2015年 3月号	最近の森林・環境調査機器の精度とその活用

- ② 森林・林業に係る官公庁・大学・高校、研究機関、団体の連絡先、森林・林業に関する最新のデータ等を取り込んだ「森林ノート・2015版」を編集・発刊し、会員等に配布した。
- ③ 協会の活動、サービスについてタイムリーで分かりやすい情報を「ホームページ」を通して発信した。また、新たに「日林協デジタル図書館」をホームページ上に開設し、既に刊行した会誌等を順次公開した。
- ④ 会員に対して、森林・林業に関する情報などを提供する「メールマガジン」を毎月発信した(バックナンバー: No.32～44)。
- ⑤ 森林調査・計測に必要な器具備品等を販売した。

### (2) 技術の奨励

#### ① 支援等事業

- ア 会員等の森林技術の研鑽、普及等の活動に対する支援については、平成 26 年度は応募件数がゼロのため支援の該当がありませんでした。
- イ 各地域の森林技術関係者の団体が主催する技術研究に関する研究発表大会を共催し、1団体当たり5万円の共催金の支援と役職員の派遣を行った。

大会名	開催日	開催地
北方森林学会大会	11/12	札幌コンベンションセンター
東北森林科学会大会	9/1～2	コラッセふくしま
関東森林学会大会	10/17	KKR 甲府ニュー芙蓉
中部森林学会大会	10/25～26	名古屋大学農学部
応用森林学会大会	11/1～2	京都府立大学
九州森林学会大会	10/24～25	佐賀大学本庄キャンパス

#### ② 第25回学生森林技術研究論文コンテスト

森林技術の研究推進を図るとともに若い森林技術者の育成に資するため、大学に在学する学部学生を対象として、森林・林業に関する研究論文(政策提言を含む)を林野庁及び日本森林学会の後援を得て募集し、表彰するもので、平成26年度は12月から3月まで募集し、8件(前回9件)の応募があり、審査委員会で以下の者を受賞者に決定した。

ア 林野庁長官賞

受賞名	氏名	所属
針広混交林における優占種の成長に対する競争効果の長期変動	佐藤 郷	北海道大学農学部森林科学科造林学

イ 日本森林学会会長賞

受賞名	氏名	所属
北東アジアにおける <i>Quercus mongolica</i> の地理的変異	前川 花野	宇都宮大学農学部森林科学科

ウ 日本森林技術協会理事長賞

受賞名	氏名	所属
クマの樹皮剥ぎ行動の発生に及ぼす要因の時空間的比較・検討	小橋川祥子	東京農工大学 農学部 地域生態システム学科
多雪地冷温帯林における野ネズミ群集の立体的生息場所選択	大堀 里奈	新潟大学農学部生産環境科学科

③ 第60回森林技術賞

森林技術の向上に貢献し、林業の振興に功績がある者を会員等から推薦していただき、実績等を審査委員会で審査して、優秀な者に「森林技術賞」を授与するもので、平成26年度は12月から3月まで募集し、3件(前回3件)の応募があり、審査委員会で以下の者を受賞者に決定した。

受賞名	氏名	所属
トビマイタケ等地域に根ざした各種キノコの野外栽培技術の開発とその普及	菅原 冬樹	秋田県林業研究研修センター上席研究員
多雪地帯人工林を対象とした『林業経営収支予測システム』の開発	関子光太郎	富山県農林水産総合技術センター 森林研究所 副主幹研究員

④ 研究発表会の支援

森林・林業に関する科学技術の振興のため、林野庁及び森林管理局が開催する研究発表会等に審査員の派遣や賞の授与を行った。

局名	開催名	開催日	対応
林野庁	国有林野事業業務研究発表会	12/4	審査員
	国有林間伐推進コンクール	11/28	審査員
東北	森林・林業技術交流発表会	2/5～6	後援
近畿中国	森林・林業技術交流発表会	11/27～28	表彰
四国	四国森林・林業研究発表会	1/22	表彰

⑤ その他研究会、講習会等には積極的に講師・技術者の派遣や後援・協力等を行った。

ア 講師等

団体名	開催日等	開催地	内容等
関東森林管理局	4/18、25	東吾妻町	希少野生生物調査法に関する現地研修
関東森林管理局	5/19	前橋市	特別講演「効率的な資源把握について」
(独)国際協力機構	6/17	渋谷区	(国別)インドネシア森林モニタリング(有償)に係る研修

山形県林業・木材産業再生協議会	6/20	寒河江市	低コスト作業システム研修会<低コスト再造林研修>
只見町	8/28～30	只見町	ユネスコエコパーク関連事業「只見モデル林育成研修」
税務大学校	9/1～5	和光市	本校短期研修「山林調査」
林野庁森林技術総合研修所	10/21	八王子市	森林総合監理士フォローアップ I (目標林型と森林施業) 研修
林野庁	10/30～31	宮崎市	「森林総合監理士育成研修事業」実践研修(現地検討)
(独)国際協力機構	10/31	渋谷区	課題別研修「認証制度やブランド化を通じた森林資源の総合利用による地域振興」コース
林野庁森林技術総合研修所	11/26～27	八王子市	森林調査研修
日本国際協力センター	12/2	新宿区	中国青海省「青海湖流域周辺地域生態環境総合整備プログラム」訪日研修
中部森林管理局	12/5	長野市	森林 GIS 及び GPS の活用方法
NTT 空間情報(株)	1/20	台東区	空間情報セミナー
北海道森林管理局	1/30	札幌市	北の国・森林づくり技術交流発表会 特別講演「低コスト再造林技術の開発」～コンテナ苗と一貫作業システム～
林野庁	2/10	千代田区	施業集約化・境界明確化に関するセミナー
森林整備加速化・林業再生事業 新愛知県協議会	3/2	設楽町	森林資源循環システムモデル施業講演会・報告会 講演「低コスト再造林技術の開発-コンテナ苗を利用した一貫作業システム-」

#### イ 委員等

団体名	内容等
農林水産省、(公財)日本農林漁業振興会	農林水産祭中央審査委員会林産分科会
関東森林管理局	小笠原諸島森林生態系保全センター母島施設に関する検討会
中部森林管理局	ヤツガタケトウヒ保護管理検討委員会
環境省	奄美大島マングース防除事業検討会
文部科学省	「科学技術の中長期発展に係る俯瞰的予測調査」における分野別委員会(農林水産・食品・バイオテクノロジー分野)
新潟大学	新潟大学農学部生産環境科学科外部評価委員会(森林環境学コース)
木質バイオマスエネルギー利用推進協議会	木質バイオマス発電・熱供給・熱電併給推進のための調査検討委員会 相談・サポート体制の確立支援のための専門委員会
森とむら活性化研究会	市町村合併追跡調査委員会
(一財)林業経済研究所	SGEC 審査委員会
(公社)農林水産・食料技術振興協会	農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業 専門プログラムオフィサー

#### ウ その他

区分	団体名・タイトル	開催日等	開催地等	備考
協賛	農林水産省ほか「森と花の祭典 みどりの感謝祭」	5/10～11	千代田区	
協賛	農林水産省ほか「森と湖に親しむ旬間」	7/21～31	全国各地	
協賛	林野庁ほか「学校の森 子どもサミット」	8/5～6	渋谷区	
後援	林業経済研究所「シンポジウム 森林と食のルネサンス-創る・楽しむ・活かす新たな山の業-」	10/11	文京区	
協力	福嶋秀子「暮らしの中の和紙のかたち展」	10/28	千代田区	
出展	エコプロダクツ 2014「NPO・NGO コーナー」	12/11～13	江東区	

協賛	全国林業試験研究機関協議会「林業技術シンポジウム」	1/21	渋谷区	
共同発表	関東森林管理局「森林・林業技術等交流発表会」 ・世界自然遺産・小笠原諸島における外来植物種対策 森林生態系の効率的な修復事例～種特性と階層構造を考慮した施業～ ・簡易チェックシートを用いたニホンジカ影響調査結果	2/19～20	前橋市	
口頭発表及びポスター発表	日本森林学会「日本森林学会大会」 ・連続的な断面積定数を用いたビッターリッヒ法の検討 ・国産材合板工場の川上事業参入時の課題 ・スギ人工林を対象とした分解能別 DSM の高さ精度の比較 ・衛星画像を用いたインドネシア湿地林のバイオマス区分 ・林内環境がデジタル定角測定法の精度に与える影響	3/26～29	札幌市	

### (3) 技術者の養成

- ① 森林系技術者の育成を的確に行うため、林業技士及び森林情報士の養成事業の充実を図り、森林の多様な機能の発揮等に対応しうる技術者の確保を積極的に行った。

#### ア 林業技士養成事業

林業技士養成事業は、昭和53年に実施主体を当協会とする林野庁の補助事業として創設された森林・林業に関する専門的技術者の資格認定・登録制度である。その後、平成13年に国の関与がなくなり協会の民間資格として実施しており、平成27年3月末現在で1万2,700人の登録者数となっている。

平成24年度から「作業道作設部門」を新設しており、平成26年度は養成研修6部門、資格要件審査2部門で資格認定を行った。

認定に当たっては、養成事業の運営の公正性を確保するため、学識経験者からなる「森林系技術者養成事業運営委員会」(委員長:(公社)大日本山林会会長 箕輪光博)を設置して認定を行った。

なお、各種施策の推進に伴って多くの人材育成が進められ、様々な受講資格が林業者等に付与されていることから、これらの資格との差別化を図るとともに林業技士登録者の責任と自覚を向上させる観点から、平成27年度から登録者に、保安帽等に貼ることのできる「林業技士シール」を配布する。

平成26年度の認定状況等は次のとおりである。

#### (a) 平成26年度林業技士養成研修の実施

部門区分	養成人員			実施期間	
	[申込者]	受講者	認定者	通信研修	スクーリング研修
林業経営	141(138)	141(138)	114(117)	8/1～9/30	12/15～19 5日間
森林土木	53(57)	53(57)	43(46)	〃	12/9～12 4日間
森林環境	22(19)	22(19)	18(13)	〃	12/2～5 4日間
森林評価	50(49)	50(49)	27(25)	〃	11/25～28 4日間
森林総合監理	9(11)	9(11)	4(6)	〃	11/10～13 4日間
林業機械	17(17)	17(17)	14(14)	〃	11/18～21 4日間
林産	-(11)	-(11)	-(9)		---
計	292(302)	292(302)	220(230)		

(注) ( )は、前年度分。26年度の林産部門は募集見送りで実施せず。

(b) 平成26年度資格要件による登録資格認定申請者の認定

部門区分	申請	認定
森林土木	66(78)	45(55)
作業道作設	11(14)	11(14)
計	77(92)	56(69)

(注) ( )は、前年度分。

(参考) 【平成26年度現在登録状況】

部門区分	計
林業経営	4,426
森林土木	6,211
森林環境	416
森林評価	731
森林総合監理	163
林業機械	635
林産	73
作業道作設	53
計	12,708

注：平成26年度認定者は、平成27年4月1日付けの登録に含まれていない。

イ 森林情報士養成事業

森林情報士養成事業は、空中写真(デジタル利用も含む)や衛星リモートセンシングからの情報の解析技術、GIS技術等を用いて森林計画、治山・林道事業、さらには地球温暖化防止などの事業分野に的確に対応できる専門技術者を養成することを目的に、当協会が平成16年度に創設したもので、林業技士と並ぶ資格認定制度である。

平成26年度は、森林航測2級及び森林GIS1級・2級のスクーリング研修を実施し、平成27年2月開催の森林系技術者養成事業運営委員会にて認定者を決定した。

部門区分		養成人員			実施期間
		[申込者]	受講者	認定者	
森林航測	2級	7( 3)	7(-)	6(-)	H26.9.8～9.12
	1級	0( 1)	-(-)	-(-)	
森林RS	2級	4( 4)	-(-)	-(-)	
	1級	3( 3)	-(-)	-(-)	
森林GIS	2級	22(19)	20(17)	15(15)	H26.8.18～8.22
	1級	15( 8)	14( 8)	11(7)	H26.8.25～8.29
計		51(38)	41(25)	32(22)	

(注) 単位は人、( )は、前年度分、- は未開講。

(参考) 【平成26年度末現在登録状況】

部門区分	2級	1級	計
森林航測	54	36	90
森林RS	80	38	118
森林GIS	287	130	417
計	421	204	625

また、資格養成機関として認定(登録)された森林系大学等で、一定の森林情報に関する単位を取得すると「森

林情報士2級」の資格を得られる制度を平成17年度に創設した。

平成26年度は、委員会の審議を経て、申請のあった1大学について認定を行った。また、併せて森林情報士2級の所定の単位には達しないが、卒業後の森林情報士2級実習セミナーやレポート試験審査等で必要な単位を追加取得等することにより2級の資格が得られる準認定校2大学の認定も行った。

<平成26年度資格養成機関>

○印の後の数字は初回登録年度又は更新・申請内容変更年度

大学等名	養成機関(認定校)			養成機関(準認定校)			備考
	森林航測	森林RS	森林GIS	森林航測	森林RS	森林GIS	
山形大学						○26	18年度登録
東京大学			○25				20年度登録
東京農工大学		○25				○25	17年度登録
東京農業大学			○22			○22	18年度登録、認定校は26年卒業生から
日本大学					○24	○24	17年度登録
新潟大学		○26	○26				20年度登録
信州大学		○24					19年度登録
三重大学			○25				19年度登録
京都府立大学				○22	○22	○22	17年度登録
高知大学		○22	○22				17年度登録
鹿児島大学						○24	19年度登録
琉球大学		○22					17年度登録
千葉大学			○23				18年度登録
宮崎大学					○26	○26	21年度登録
群馬県立農林大学校			○23				18年度登録
長野県林業大学校			○25				18年度登録
島根県立農林大学校			○23				18年度登録
島根大学						○23	23年度登録

- ② 韓国山地保全協会との協働事業として、相互に森林技術に関する情報の交換を行った。
- ③ 森林ボランティアの技術・技能の向上を目指す森づくり安全技術・技能全国推進協議会に協力し、森林技術の普及と森林ボランティアの活発化に資した。
- ④ 木質バイオマスエネルギー利用推進協議会の活動に参加し、木材利用の推進に努めた。
- ⑤ (一社)日本森林学会はもとより、日本林業技士会、日本技術者教育認定機構(JABEE)、(一社)森林・自然環境技術者教育会(JAFEE)及び森林部門技術士会と連携し、技術者教育の推進を支援した。

#### (4) 森林・林業技術の研究・開発・調査

##### ア 研究・開発

森林の生物多様性の状態を表す指標の開発・検証・定量化のための調査、ナラ枯れ被害防止のための技術開発、サクラソウなどの希少野生動植物種の保護と森林施業との調整に関する検討等の業務を行った。

地球温暖化に伴う諸問題に対しては、世界自然遺産地域の森林生態系における気候変動の影響のモニタリング手法の検討、森林吸収源インベントリの情報整備(第1約束期間における審査対応等)のほか、森林吸収機能評価方法調査などを行った。

森林資源情報を高度に活用するための技術開発として、近年急速に進展する情報通信技術に対応した森林クラウドシステムの開発・実証を民間事業者2社と共同で実施した。この関連でクラウドのポータルサイト『羅森盤』を公開した。

さらに、森林整備への民間資金の活用方策を検討する調査を民間事業者1社と共同で実施したほか、低コスト

の森林情報把握技術を開発した。

なお、これらの成果の一部を第126回日本森林学会大会に4件発表した。

#### イ 調査

森林・林業分野では、民有林等での森林・立木・境界調査及び分収造林境界図作成・立木評価等を行った。また、森林における放射線物質拡散防止等技術検証・開発事業等森林を対象とした放射性物質の拡散防止や除染に関する実証調査、東京型低コスト林業技術の確立事業(東京都委託事業)を行った。

森林環境では、全国の生物多様性の保全や森林の持続可能性を把握するために実施されている森林生態系多様性基礎調査(旧モニタリング調査)の精度検証調査及びデータ集計・解析、森林吸収源インベントリ情報整備として実施されているFM林の森林率調査、高齢級林分調査及び国家DBの解析並びに吸収量算定に係わる調査、流域治山災害対策調査、希少猛禽類等の動植物の生息・生育状況に関する調査、希少野生動植物の保護と森林施業等に係る調整の検討、シカ被害対策技術の高度化実証調査、高速道路への野生動物侵入対策調査、緑の回廊モニタリング調査、奄美群島・西表島森林生態系保護地域の保全管理にかかる調査等の各種調査事業のほか、環境影響評価の事後調査(モニタリング)、地熱発電所・送電線建設に伴う森林施業への影響把握・保全対策の検討等を行った。

世界自然遺産地域関連では、小笠原諸島におけるアカギ、モクマオウ、ギンネムなど外来植物の駆除及び自然再生事業の実施、森林生態系保護地域保全管理委員会運営、外来植物駆除残置木有効活用調査、屋久島におけるヤクタネゴヨウ生育状況及びアブラギリ侵入状況に関する調査、西表島にかかる野生鳥獣との共存に向けた生息環境等整備に関する調査、世界自然遺産地域の森林生態系モニタリング調査、世界遺産地域科学委員会の開催に係る支援業務、西表島・石垣島・沖縄本島における外来植物種の駆除業務等を行った。

#### (5) 指定調査事業の推進

国有林の収穫調査については、北海道・東北・関東・中部の各森林管理局管内の森林管理署から24件の業務を受注し調査を行った。

#### (6) SGEC 森林認証の推進

森林管理認証審査については、新規2件を行うとともに、そのほか定期審査を行った。

CoC 管理事業体認証審査については、新規3件を行うとともに、そのほか定期審査を行った。

なお、新たな認証機関への移行として、平成26年8月に認証機関の国際規格であるISO/IEC 17065の認定申請を(公財)日本適合性認定協会に行った。また、ISO/IEC 17065に即した審査・認証を行った。

#### (7) 航測検査業務の推進

森林計画関係の空中写真測量成果については、統一した精度の確保と技術向上のため、一定の基準を満たす機関が精度分析を行うことになっており、当協会はその基準を満たしている。本年度は、4件の測量成果の精度分析を行った。

#### (8) 国際協力の推進

途上国における持続可能な森林経営及びREDDプラス促進のための分野では、コンゴ(民)、モザンビーク、インドネシア、ラオス、ベトナムにおいて、また国家森林資源モニタリングの分野においては、ガボン、ボツワナ、ペルーにおいてプロジェクトを実施した。

アフリカのコンゴ河流域諸国からの森林技術者を対象に森林資源モニタリングコースの研修事業を実施するとともに、途上国における森林の減少・劣化を防止するための仕組みづくりとして、日本人の技術者を養成するための研修事業を実施した。

途上国における住民参加型の森林管理に関する分野の技術協力は、イラン、インドネシアにおいて継続して実施し、カメルーンにあるCOMIFAC(中部アフリカ森林協議会)には森林経営アドバイザーとして専門家を派遣した。

また、JICSを通じた森林保全に係わる環境プログラム無償資金協力も、ガボン、カメルーンで実施した。

その他、公益事業として実施してきた日中緑化交流事業では、中国河北省唐山市豊潤区における植林を実施した。